

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月19日

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331

上場取引所 東京証券取引所（市場第一部）
本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.sok.co.jp>）

代表者 代表取締役社長 村井 温
問合せ責任者 常務執行役員経理部長 末廣 和男 TEL (03) 3470 - 6811

中間決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	122,754	(2.6)	7,169	(14.3)	7,544	(14.5)
13年9月中間期	119,621	()	6,272	()	6,588	()
14年3月期	246,304		16,250		16,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3,167	(32.1)	37	16	-	-
13年9月中間期	2,398	()	28	96	-	-
14年3月期	6,686		79	77	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 203百万円 13年9月中間期 198百万円 14年3月期 540百万円
1株当たり中間(当期)純利益は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
期中平均株式数(分割後に換算) 14年9月中間期 85,231,042株 13年9月中間期 82,801,775株 14年3月期 83,816,150株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
平成13年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成13年9月中間期の前年中間期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	251,632		76,424		30.4	896	67	
13年9月中間期	248,665		74,561		30.0	891	15	
14年3月期	248,794		75,880		30.5	890	29	

(注) 1株当たり株主資本は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
期末発行済株式数(分割後に換算) 14年9月中間期 85,231,042株 13年9月中間期 83,668,442株 14年3月期 85,231,042株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,727		7,857		3,257		33,032	
13年9月中間期	7,596		6,104		6,876		35,927	
14年3月期	16,709		15,380		6,735		35,905	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	252,881		18,276		9,047	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 27銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成14年10月25日付の公募株式数(15,000,000株)を含めた予定期末発行済株式数100,231,042株により算出しております。

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社 39 社及び持分法適用会社 9 社を中心に 52 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を展開しております。

当社と連結子会社 10 社及び持分法適用会社 9 社の合計 20 社は、セキュリティ事業(機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務)及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、連結子会社 18 社は、常駐警備業務を主として実施しております。

当社グループの事業推進については、当社を中心に 45 社で総合警備連盟(当社の連結子会社のうち東北総合管財株式会社、トスコ警備保障株式会社、山口管財株式会社、ソーケーテクノ株式会社、広島綜警サービス株式会社及び株式会社ジェイ・エフ・エルは加盟していません)を結成しており、相互に営業・運用面で協力するとともに、災害時における支援体制を確立しております。なお、上記 45 社には、連結子会社及び持分法適用会社ではありませんが、韓国で同様の事業を展開している株式会社エスオーケー及び台湾で同様の事業を展開している台湾新光保全股份有限公司が含まれております。

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

a. 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けの「総合ガードシステム」、一般家庭向けの「S O K ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アモンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 7 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

また、以下の部門子会社他 4 社は、当社及びグループ各社の機械警備業務を側面から支援しております。

綜警電気産業株式会社は、警備用機器の仕入を担当し、当社及びグループ各社に販売しております。

綜警電気工事株式会社は、主に当社に対して警備用機器設置工事を行っております。

b. 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 27 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

c. 警備輸送業務

金融機関、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する業務(通貨処理システム)、A T M の総合的な管理をする業務(A T M 総合管理システム)、企業内に設置した C D の管理を行う業務(企業内 C D 管理システム)及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する業務(現金輸送システム及び警送システム)であります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 8 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話応対業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

a. 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話応対業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材、用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備株式会社他 10 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

b. その他

(a) 4 輪車両盗難防止システム「カービィボックス」

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS 衛星による位置情報を提供する 4 輪車両盗難防止システムであります。

(b) 住宅向け簡易型画像監視システム「るすメイト」

るすメイトのセンサーが留守中に侵入者を検出した場合、自動で画像を撮影し、契約者の携帯電話等へ電子メールで警報の通知を送信致します。また、契約者が契約者自身で画像を自由に確認できる機能もあります。

(c) 多機能型 ATM「MMK」

サイバーネットワーク上での金融業務、収納代行、キャッシング、チケット予約・発券、オンラインショッピング、情報検索等のさまざまな機能を搭載したクレジットカードと現金による自動決済システムであります。

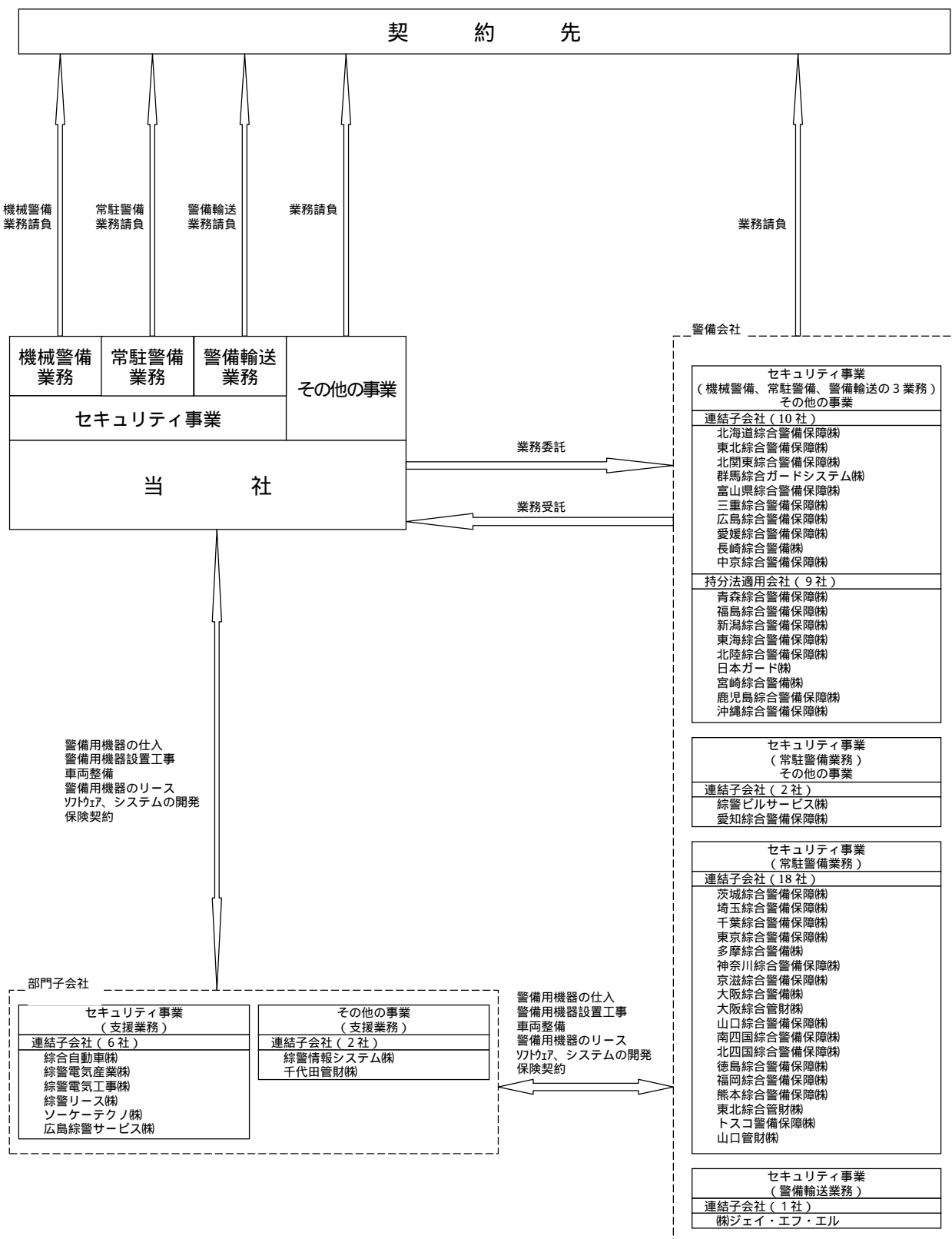
当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 7 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

また、以下の部門子会社は、次の業務を行っております。

綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を行っております。

千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであり、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす』であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、当期（平成15年3月期）の配当金につきましては、普通配当で1株につき20円を予定しております。

(3) 投資単位に関する考え方及び方針等

個人投資家の積極的な参入が得られるよう平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用し、平成14年10月25日に東京証券取引所市場第一部に上場致しました。

(4) 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、収益構造の改善を推進し、セキュリティ事業の主力であり成長性と収益性の高い機械警備業務の拡大に努め、より一層の業績の向上に取り組んで参ります。

さらに、競争力の維持・強化のため「技術立社」を掲げ、社会ニーズに的確に応える新商品・新技術の開発に注力し、将来の収益の柱となる新規事業の強化を推進して参ります。

また、これらを支える企業基盤として、各業務の合理化、効率化を推進するとともに、公明正大で高い倫理性を持った企業文化の維持に努めて参ります。

a. 機械警備中心の業容拡大

(a) 法人向け機械警備業務の営業力強化

営業員の増員、営業員向け情報システムの活用などにより質、量両面の強化を図るとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の重点投入などの営業戦略をとって参ります。

(b) 家庭・個人セクターへの積極的進出

他業種との提携強化、セキュリティショップの増設などによる営業力の強化を図り、家庭向け、高齢者向け等ニーズに合った新商品・新サービスの開発を進めるとともに、広告・宣伝も強化して参ります。

b. 合理化・効率化の推進

当社グループは、オペレーションシステムの改善や機器の性能向上等を通して警備オペレーション部門の効率化を図るとともに、社内システムの改革による管理コストの削減、人事報酬制度の見直しなどにより人件費、物

件費の削減を進めて参ります。

また、常駐部門の分社化や子会社の再編など事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を進めて参ります。

c. 業務領域の拡大

当社グループは、流通業等での現金処理業務などのアウトソーシングニーズを取り込み、技術ノウハウを持つ企業とのアライアンスを通じた警備周辺業務への展開を図って参ります。また必要に応じ、資本出資やM & Aも視野に入れて参ります。

当社グループの主要なお客様である金融機関についても、金融業界の変化を踏まえ、地域金融機関やコンビニATM、ノンバンクなどお客様の層の拡大に対応して参ります。また、機械警備や警備輸送などの従来からのサービスに加え、新たなアウトソーシングニーズにも応えて参ります。

d. 技術力の強化

当社グループは、研究開発要員を増強し、研究開発投資を大幅に拡大するなどにより、技術開発体制を一層強化して参ります。また、情報通信やセンサー等の先端技術、専門技術を持つ有力企業との技術分野でのアライアンス等を強化することにより、技術力の強化を図って参ります。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は平成14年6月より、取締役数を大幅に削減するとともに、執行役員制度を導入致しました。これは、取締役の経営意思決定と業務執行者の監督への特化と、業務執行者の権限と責任の明確化を通して、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るものであります。当社は今後とも公正で透明性の高い経営を実現する組織体制を整備して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の悪化にともない設備投資が減少し、所得の伸び悩み、雇用環境の悪化から個人消費支出が低迷するなど、大変厳しい状況でありました。警備業界におきましても企業間の競争が激化し、厳しい経営環境にありましたが、増え続ける犯罪、治安の悪化が、企業や個人においてセキュリティに対する意識とニーズをさらに高めました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における営業員の増員など販売体制の更なる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は、122,754百万円(前年同期比2.6%増)となりました。また、当中間連結会計期間の利益につきましては、警備オペレーションの効率化や警報機器の仕入価格の削減など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りました。その結果、営業利益は7,169百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は7,544百万円(前年同期比14.5%増)、中間純利益は3,167百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

これを事業部門別に見ますと、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けの総合ガードシステムや一般家庭向けの住宅用セキュリティシステムの受注を強力に推進した結果、堅調に拡大することができました。特に、前期に引続きコンビニATM警備システムの受注や住宅メーカーとの提携などによる住宅用セキュリティシステムの受注拡大により、機械警備業務の売上高は、65,429百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化による値下げや解約の影響があったものの、日韓共同で開催されたワールドカップの受注などにより、常駐警備業務の売上高は、31,853百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

警備輸送業務につきましては、現金処理業務などのアウトソーシングニーズの取り込みにより、入金機オンラインシステムやATM総合管理システムの受注が拡大し、警備輸送業務の売上高は、18,274百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

以上から、セキュリティ事業の売上高は、115,556百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、前期に引続き住宅管理会社からの総合管理業務の受託により、順調に拡大致しました。また、金融機関に対する多機能型ATM「MMK」も順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、その他の事業の売上高は、7,197百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,596	1,727	5,868	16,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,104	7,857	1,753	15,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,876	3,257	10,133	6,735
現金及び現金同等物の増加・減少()額	5,384	2,872	2,511	5,407
現金及び現金同等物の期首残高	41,312	35,905	5,407	41,312
現金及び現金同等物の期末残高	35,927	33,032	2,895	35,905

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7,269百万円(前年同期比16.0%増)であり、減価償却費による資金の内部留保4,816百万円(前年同期比1.3%減)、法人税等の支払額3,284百万円(前年同期比25.9%減)

賞与引当金の増加 2,423 百万円（前年同期比 29.3%減） 売上債権の減少による資金の増加 1,904 百万円（前年同期比 124.8%増） 仕入債務の減少による資金の減少 4,473 百万円（前年同期比 329.5%増） 警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少 5,137 百万円（前年同期比 681.4%増）等により、営業活動から得られた資金は 1,727 百万円（前年同期比 77.3%減）となりました。

なお、警備輸送業務用立替金の増加要因につきましては、当中間連結会計期間末が立替資金の集中する月曜日であったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は 7,857 百万円（前年同期比 28.7%増）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出 5,591 百万円（前年同期比 14.5%減） 投資有価証券の取得による支出 4,399 百万円（前年同期比 313.5%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により増加した資金は 3,257 百万円（前年同期は 6,876 百万円の資金の減少）で、その主な内容は、短期借入金の増加（純額）による資金の増加 9,053 百万円（前年同期は 2,757 百万円の資金の減少） 長期借入金の返済による支出 4,267 百万円（前年同期比 9.8%減） 配当金の支払額 1,579 百万円（前年同期比 131.9%増）等であります。短期借入金の増加（純額）による資金の増加は、警備輸送業務用立替金等の増加にともなうものであります。

(3) 通期の見通し

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、継続して、法人及び一般家庭向けの機械警備業務を中心に、積極的な営業活動を推進して参ります。特に、下記の項目を重点課題として、取り組んで参ります。

- ・ 機械警備業務の営業力強化
- ・ 合理化・効率化の推進
- ・ 新商品の開発・販売

これらによって、当社グループの当期連結業績予想は、売上高 252,881 百万円（前期比 2.7%増） 経常利益 18,276 百万円（前期比 10.4%増） 当期純利益 9,047 百万円（前期比 35.3%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,3	81,920		78,783		82,652	
2. 受取手形及び売掛金	5	15,700		15,474		17,379	
3. 有価証券		3,666		1,510		2,257	
4. たな卸資産		4,009		4,086		2,951	
5. 繰延税金資産		2,336		2,908		2,902	
6. その他		7,301		13,722		7,698	
貸倒引当金		168		184		160	
流動資産合計		114,764	46.2	116,302	46.2	115,681	46.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	3	16,313		16,822		16,789	
2. 機械装置及び運搬具		16,404		16,986		17,211	
3. 土地	3	19,908		15,711		14,447	
4. 建設仮勘定		1,380		739		1,260	
5. その他		4,192		4,010		4,245	
有形固定資産合計		58,199		54,270		53,955	
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		2,291		2,930		2,923	
2. 連結調整勘定		3,111		2,326		2,719	
3. その他		1,225		1,191		1,194	
無形固定資産合計		6,629		6,448		6,836	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	17,400		23,234		21,146	
2. 長期貸付金		1,934		2,012		1,911	
3. 敷金保証金		9,779		9,395		9,543	
4. 保険積立金		6,584		7,059		7,199	
5. 繰延税金資産		32,046		31,772		31,272	
6. その他		1,651		1,656		1,765	
貸倒引当金		324		521		517	
投資その他の資産合計		69,073		74,610		72,320	
固定資産合計		133,901	53.8	135,330	53.8	133,112	53.5
資産合計		248,665	100.0	251,632	100.0	248,794	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,076		7,087		8,594	
2. 短期借入金	2,3	24,061		33,509		25,240	
3. 未払金		10,337		8,961		12,179	
4. 未払法人税等		2,690		3,117		3,256	
5. 未払消費税等		1,967		2,107		1,980	
6. 賞与引当金		8,662		8,324		5,901	
7. その他		6,637		7,165		6,765	
流動負債合計		61,434	24.7	70,274	27.9	63,918	25.7
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	3	17,524		11,159		14,443	
3. 退職給付引当金		67,819		65,773		66,303	
4. 役員退職慰労引当金		2,696		2,217		2,885	
5. 債務保証損失引当金		250		380		380	
6. その他		2,158		2,411		2,278	
固定負債合計		100,450	40.4	91,941	36.5	96,289	38.7
負債合計		161,884	65.1	162,216	64.4	160,208	64.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,219	4.9	12,991	5.2	12,705	5.1
(資本の部)							
資本金		6,449	2.6	-	-	7,471	3.0
資本準備金		15,969	6.4	-	-	16,991	6.8
再評価差額金		-	-	-	-	5,585	2.2
連結剰余金		51,193	20.6	-	-	55,481	22.3
その他有価証券評価差額金		947	0.4	-	-	1,522	0.6
資本合計		74,561	30.0	-	-	75,880	30.5
資本金		-	-	7,471	3.0	-	-
資本剰余金		-	-	16,991	6.8	-	-
利益剰余金		-	-	56,729	22.5	-	-
土地再評価差額金		-	-	5,585	2.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	817	0.3	-	-
資本合計		-	-	76,424	30.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		248,665	100.0	251,632	100.0	248,794	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			119,621	100.0		122,754	100.0	246,304	100.0	
売上原価			87,718	73.3		89,646	73.0	178,356	72.4	
売上総利益			31,902	26.7		33,107	27.0	67,947	27.6	
販売費及び一般管理費	1		25,629	21.5		25,937	21.2	51,697	21.0	
営業利益			6,272	5.2		7,169	5.8	16,250	6.6	
営業外収益										
1. 受取利息		68			68		155			
2. 受取配当金		277			217		228			
3. 投資有価証券売却益		5			5		6			
4. 受取賃貸料		107			133		222			
5. 受取保険差益		152			92		249			
6. 持分法による投資利益		198			203		540			
7. その他		602	1,411	1.2	701	1,422	1,120	2,523	1.0	
営業外費用										
1. 支払利息		595			520		1,150			
2. 投資有価証券売却損		6			58		9			
3. 固定資産除却損	2	327			242		712			
4. その他		165	1,096	0.9	225	1,047	343	2,215	0.9	
経常利益			6,588	5.5		7,544	6.1	16,558	6.7	
特別利益										
自己株式売却益			75	0.1			75	0.0		
特別損失										
1. 投資有価証券評価損		367			275		1,427			
2. 債務保証損失引当金繰入額		30					160			
3. 特別加算退職金			397	0.4		275	174	1,762	0.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,266	5.2		7,269	5.9	14,871	6.0	
法人税、住民税及び 事業税		3,210			3,497		7,013			
法人税等調整額	3		3,210	2.7		3,497	2.8	98	6,914	2.8
少数株主利益			657	0.5		603	0.5	1,270	0.5	
中間(当期)純利益			2,398	2.0		3,167	2.6	6,686	2.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			49,784				49,784
連結剰余金減少高							
1. 配当金		681				681	
2. 役員賞与		308	989			308	989
中間 (当期) 純利益			2,398				6,686
連結剰余金中間期末 (期末) 残高			51,193				55,481
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					16,991		
資本剰余金中間期末 (期末) 残高					16,991		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					55,481		
利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益					3,167		
利益剰余金減少高							
1. 配当金				1,579			
2. 役員賞与				339	1,919		
利益剰余金中間期末 (期末) 残高					56,729		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,266	7,269	14,871
減価償却費	4,878	4,816	9,776
連結調整勘定償却額	392	392	784
貸倒引当金の増加・減少()額	41	27	143
退職給付引当金の減少額	5	529	1,522
賞与引当金の増加額	3,428	2,423	667
受取利息及び受取配当金	345	286	383
支払利息	595	520	1,150
持分法による投資利益	198	203	540
自己株式売却益	75		75
固定資産売却損益	2	1	3
固定資産除却損	327	242	712
投資有価証券売却損益	1	52	3
投資有価証券評価損	367	275	1,427
売上債権の増加()・減少額	847	1,904	831
たな卸資産の増加()・減少額	1,010	1,135	47
仕入債務の増加・減少()額	1,041	4,473	2,152
その他	2,097	6,149	2,947
小 計	12,290	5,149	25,437
利息及び配当金の受取額	335	382	452
利息の支払額	598	519	1,145
法人税等の支払額	4,431	3,284	8,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,596	1,727	16,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)	1,381	600	1,984
有形固定資産の取得による支出	6,542	5,591	13,488
有形固定資産の売却による収入	0	13	74
投資有価証券の取得による支出	1,063	4,399	5,358
投資有価証券の売却による収入	717	1,306	2,604
短期貸付金の増加()・減少額(純額)	2	8	9
長期貸付けによる支出	77	218	152
長期貸付金の回収による収入	99	117	198
その他	617	306	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,104	7,857	15,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額(純額)	2,757	9,053	1,435
長期借入れによる収入	582	200	1,700
長期借入金の返済による支出	4,731	4,267	9,073
株式の発行による収入	600		2,643
配当金の支払額	681	1,579	681
少数株主への配当金の支払額	158	148	158
自己株式の売却による収入	270		270
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,876	3,257	6,735
現金及び現金同等物の減少額	5,384	2,872	5,407
現金及び現金同等物の期首残高	41,312	35,905	41,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,927	33,032	35,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名：綜警電気産業(株)、東北総合警備保障(株)、北関東総合警備保障(株)、広島総合警備保障(株)
綜警ビルサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

会社名：愛媛綜警サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数：9社

主要な会社名：福島総合警備保障(株)、新潟総合警備保障(株)、北陸総合警備保障(株)

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

会社名：(株)北関東警送サービス、中京総合管財(株)、愛媛綜警サービス(株)

(持分法を適用しない理由)

いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 38～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 83,589百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 88,005百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 85,656百万円</p>																																																
<p>2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金35,561百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が11,626百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預っている現金及び預金が95,251百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金36,561百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,734百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預っている現金及び預金が120,856百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,687百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が14,210百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預っている現金及び預金が131,735百万円あります。</p>																																																
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,164</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,305百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,371</td> </tr> </table>	現金及び預金	106百万円	投資有価証券	196	建物及び構築物	1,995	土地	3,865	計	6,164	短期借入金	8,305百万円	長期借入金	3,066	計	11,371	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,114</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,110</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,255	土地	4,726	計	7,114	短期借入金	979百万円	長期借入金	2,130	計	3,110	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,378</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,622</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	9	建物及び構築物	2,520	土地	4,726	計	7,378	短期借入金	1,029百万円	長期借入金	2,592	計	3,622
現金及び預金	106百万円																																																	
投資有価証券	196																																																	
建物及び構築物	1,995																																																	
土地	3,865																																																	
計	6,164																																																	
短期借入金	8,305百万円																																																	
長期借入金	3,066																																																	
計	11,371																																																	
現金及び預金	121百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,255																																																	
土地	4,726																																																	
計	7,114																																																	
短期借入金	979百万円																																																	
長期借入金	2,130																																																	
計	3,110																																																	
現金及び預金	121百万円																																																	
投資有価証券	9																																																	
建物及び構築物	2,520																																																	
土地	4,726																																																	
計	7,378																																																	
短期借入金	1,029百万円																																																	
長期借入金	2,592																																																	
計	3,622																																																	
<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)パンエイシア</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>セキュラ(株)</td> <td>7</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	202百万円	セキュラ(株)	7	<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)パンエイシア</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	72百万円	<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)パンエイシア</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>セキュラ(株)</td> <td>4</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	72百万円	セキュラ(株)	4																																						
(株)パンエイシア	202百万円																																																	
セキュラ(株)	7																																																	
(株)パンエイシア	72百万円																																																	
(株)パンエイシア	72百万円																																																	
セキュラ(株)	4																																																	

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 198百万円</p>	<p>5</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>902百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>11,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,361</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,919</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>708</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,790</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>677</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>529</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>499</td></tr> </table>	広告宣伝費	902百万円	給与諸手当	11,527	賞与引当金繰入額	2,361	福利厚生費	1,919	退職給付費用	708	賃借料	2,790	減価償却費	677	租税公課	529	通信費	499	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>953百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>11,537</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,307</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,962</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>684</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,753</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>683</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>441</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>505</td></tr> </table>	広告宣伝費	953百万円	給与諸手当	11,537	賞与引当金繰入額	2,307	福利厚生費	1,962	退職給付費用	684	賃借料	2,753	減価償却費	683	租税公課	441	通信費	505	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,831百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>25,852</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,636</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,768</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,424</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,342</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,083</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>917</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,831百万円	給与諸手当	25,852	賞与引当金繰入額	1,636	福利厚生費	3,768	退職給付費用	1,424	賃借料	5,718	減価償却費	1,342	租税公課	1,083	通信費	917
広告宣伝費	902百万円																																																							
給与諸手当	11,527																																																							
賞与引当金繰入額	2,361																																																							
福利厚生費	1,919																																																							
退職給付費用	708																																																							
賃借料	2,790																																																							
減価償却費	677																																																							
租税公課	529																																																							
通信費	499																																																							
広告宣伝費	953百万円																																																							
給与諸手当	11,537																																																							
賞与引当金繰入額	2,307																																																							
福利厚生費	1,962																																																							
退職給付費用	684																																																							
賃借料	2,753																																																							
減価償却費	683																																																							
租税公課	441																																																							
通信費	505																																																							
広告宣伝費	1,831百万円																																																							
給与諸手当	25,852																																																							
賞与引当金繰入額	1,636																																																							
福利厚生費	3,768																																																							
退職給付費用	1,424																																																							
賃借料	5,718																																																							
減価償却費	1,342																																																							
租税公課	1,083																																																							
通信費	917																																																							
<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>131</td></tr> <tr><td>計</td><td>327</td></tr> </table>	機械装置	195百万円	その他	131	計	327	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>163</td></tr> <tr><td>計</td><td>242</td></tr> </table>	機械装置	79百万円	その他	163	計	242	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>256</td></tr> <tr><td>計</td><td>712</td></tr> </table>	機械装置	455百万円	その他	256	計	712																																				
機械装置	195百万円																																																							
その他	131																																																							
計	327																																																							
機械装置	79百万円																																																							
その他	163																																																							
計	242																																																							
機械装置	455百万円																																																							
その他	256																																																							
計	712																																																							
<p>3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>81,920百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>11,573</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td>35,561</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,927</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,920百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	11,573	警備輸送業務用現金	35,561	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,142	現金及び現金同等物	35,927	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>78,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>10,370</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td>36,561</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,032</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	78,783百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	10,370	警備輸送業務用現金	36,561	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,180	現金及び現金同等物	33,032	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>82,652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>10,970</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td>37,687</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,652百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	10,970	警備輸送業務用現金	37,687	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,410	取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引	499	現金及び現金同等物	35,905
現金及び預金勘定	81,920百万円																																	
預入期間が3ヵ月を超える預金	11,573																																	
警備輸送業務用現金	35,561																																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,142																																	
現金及び現金同等物	35,927																																	
現金及び預金勘定	78,783百万円																																	
預入期間が3ヵ月を超える預金	10,370																																	
警備輸送業務用現金	36,561																																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,180																																	
現金及び現金同等物	33,032																																	
現金及び預金勘定	82,652百万円																																	
預入期間が3ヵ月を超える預金	10,970																																	
警備輸送業務用現金	37,687																																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,410																																	
取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引	499																																	
現金及び現金同等物	35,905																																	
<p>2 重要な非資金取引の内容 平成13年 4月 1日付にて新株を発行し、連結子会社である次の14社「北海道総合警備保障㈱、東北総合警備保障㈱、茨城総合警備保障㈱、千葉総合警備保障㈱、埼玉総合警備保障㈱、東京総合警備保障㈱、神奈川総合警備保障㈱、京滋総合警備保障㈱、大阪総合警備保障㈱、山口総合警備保障㈱、南四国総合警備保障㈱、北四国総合警備保障㈱、徳島総合警備保障㈱及び福岡総合警備保障㈱」との株式交換を行っております。当該株式交換による資本金増加額及び資本準備金増加額はそれぞれ138百万円、3,137百万円であります。</p>	<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 平成13年 4月 1日付にて新株を発行し、連結子会社である次の14社「北海道総合警備保障㈱、東北総合警備保障㈱、茨城総合警備保障㈱、千葉総合警備保障㈱、埼玉総合警備保障㈱、東京総合警備保障㈱、神奈川総合警備保障㈱、京滋総合警備保障㈱、大阪総合警備保障㈱、山口総合警備保障㈱、南四国総合警備保障㈱、北四国総合警備保障㈱、徳島総合警備保障㈱及び福岡総合警備保障㈱」との株式交換を行っております。当該株式交換による資本金増加額及び資本準備金増加額はそれぞれ138百万円、3,137百万円であります。</p>																																

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,414</td> <td>4,738</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>550</td> <td>258</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,964</td> <td>4,997</td> <td>5,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10,414	4,738	5,675	その他	550	258	291	合計	10,964	4,997	5,967	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,204</td> <td>5,391</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>463</td> <td>293</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,667</td> <td>5,684</td> <td>5,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,204	5,391	5,813	その他	463	293	169	合計	11,667	5,684	5,982	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,356</td> <td>5,663</td> <td>5,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>569</td> <td>324</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,925</td> <td>5,988</td> <td>5,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,356	5,663	5,692	その他	569	324	244	合計	11,925	5,988	5,937
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	10,414	4,738	5,675																																															
その他	550	258	291																																															
合計	10,964	4,997	5,967																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	11,204	5,391	5,813																																															
その他	463	293	169																																															
合計	11,667	5,684	5,982																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	11,356	5,663	5,692																																															
その他	569	324	244																																															
合計	11,925	5,988	5,937																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,240</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,177百万円	1年超	4,062	合計	6,240	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,251</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,303百万円	1年超	3,948	合計	6,251	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,252</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,223百万円	1年超	4,029	合計	6,252																														
1年内	2,177百万円																																																	
1年超	4,062																																																	
合計	6,240																																																	
1年内	2,303百万円																																																	
1年超	3,948																																																	
合計	6,251																																																	
1年内	2,223百万円																																																	
1年超	4,029																																																	
合計	6,252																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,239百万円	減価償却費相当額	1,169	支払利息相当額	107	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,282百万円	減価償却費相当額	1,242	支払利息相当額	105	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,517百万円	減価償却費相当額	2,426	支払利息相当額	220																														
支払リース料	1,239百万円																																																	
減価償却費相当額	1,169																																																	
支払利息相当額	107																																																	
支払リース料	1,282百万円																																																	
減価償却費相当額	1,242																																																	
支払利息相当額	105																																																	
支払リース料	2,517百万円																																																	
減価償却費相当額	2,426																																																	
支払利息相当額	220																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 .オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,892</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,364百万円	1年超	20,528	合計	22,892	<p>2 .オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,638</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,343百万円	1年超	18,295	合計	20,638	<p>2 .オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,850</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,344百万円	1年超	19,505	合計	21,850																														
1年内	2,364百万円																																																	
1年超	20,528																																																	
合計	22,892																																																	
1年内	2,343百万円																																																	
1年超	18,295																																																	
合計	20,638																																																	
1年内	2,344百万円																																																	
1年超	19,505																																																	
合計	21,850																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>779 (774)</td> <td>350 (347)</td> <td>428 (426)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155(154)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310(309)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466(463)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93(92)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76(75)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18(18)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	779 (774)	350 (347)	428 (426)	1年内	155(154)百万円	1年超	310(309)	合計	466(463)	受取リース料	93(92)百万円	減価償却費相当額	76(75)	受取利息相当額	18(18)	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>995 (926)</td> <td>542 (491)</td> <td>452 (435)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179(166)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311(299)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491(466)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>118(110)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95 (91)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>21 (20)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	995 (926)	542 (491)	452 (435)	1年内	179(166)百万円	1年超	311(299)	合計	491(466)	受取リース料	118(110)百万円	減価償却費相当額	95 (91)	受取利息相当額	21 (20)	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>979 (910)</td> <td>477 (429)</td> <td>501 (480)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185(174)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352(336)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537(511)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>210(196)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174(163)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>40 (37)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	979 (910)	477 (429)	501 (480)	1年内	185(174)百万円	1年超	352(336)	合計	537(511)	受取リース料	210(196)百万円	減価償却費相当額	174(163)	受取利息相当額	40 (37)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	779 (774)	350 (347)	428 (426)																																																											
1年内	155(154)百万円																																																													
1年超	310(309)																																																													
合計	466(463)																																																													
受取リース料	93(92)百万円																																																													
減価償却費相当額	76(75)																																																													
受取利息相当額	18(18)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	995 (926)	542 (491)	452 (435)																																																											
1年内	179(166)百万円																																																													
1年超	311(299)																																																													
合計	491(466)																																																													
受取リース料	118(110)百万円																																																													
減価償却費相当額	95 (91)																																																													
受取利息相当額	21 (20)																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	979 (910)	477 (429)	501 (480)																																																											
1年内	185(174)百万円																																																													
1年超	352(336)																																																													
合計	537(511)																																																													
受取リース料	210(196)百万円																																																													
減価償却費相当額	174(163)																																																													
受取利息相当額	40 (37)																																																													

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,132	8,810	1,677	6,919	8,235	1,315	6,697	9,235	2,538
(2) 債券									
国債・地方債等	1,444	1,445	1	204	206	1	594	595	1
社債	1,988	2,015	26	2,674	2,661	13	2,203	2,154	49
その他									
(3) その他	2,628	2,562	66	2,852	2,672	179	2,502	2,423	79
合計	13,194	14,833	1,639	12,651	13,775	1,123	11,997	14,409	2,411

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,906	5,285	3,398
非上場社債		1,000	1,000
その他	12	10	12

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

重要な後発事象

1. 前連結中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社は、平成13年10月25日開催の臨時株主総会において、取引先である次の16社「東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、日本オンライン整備(株)、鹿島建設(株)、日本ハーデス(株)、(株)イトーヨーカ堂、オムロン(株)、(株)ライフコーポレーション、(株)関電工、(株)滋賀銀行、(株)清水銀行、(株)百十四銀行、岡崎信用金庫、京都中央信用金庫、明治生命保険(相)及びあいおい損害保険(株)」に対して第三者割当増資による新株式の発行を行いました。本件に関する事項の概要は、次の通りであります。

第三者割当増資の内容

1株につき金17,000円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当する。ただし、申込証拠金には利息をつけない。

申込期間：平成13年11月12日より平成13年11月13日まで

払込期日：平成13年11月15日

第三者割当により発行する株式数：普通株式120,200株

増加した資本金：1,021百万円

増加した資本準備金：1,021百万円

2. 当連結中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(1) 平成14年9月17日及び平成14年10月1日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成14年10月24日に払込が完了致しました。

募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数：普通株式15,000,000株

発行価格：1株につき1,550円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき1,472円50銭

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額：1株につき1,233円（資本組入額617円）

発行価額の総額：18,495百万円

払込金額の総額：22,087百万円

資本組入額の総額：9,255百万円

払込期日：平成14年10月24日

配当起算日：平成14年10月1日

資金の使途

社債の償還資金10,000百万円、機械警備用機器及び静岡資金管理センターの新築費用等の設備投資に7,400百万円充当する予定であります。残額につきましては、システム構築、新商品開発、戦略的提携及びM & A等の将来の資金需要に備え、当面リスクの低い金融商品で運用する予定であります。

なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、本発行に係る引受手数料は新株発行費には計上されません。また、1株当たりの発行価額のうち、617円を資本金に、1株当たりの引受価額1,472円50銭と当該金額との差額855円50銭を資本準備金に組入れております。これにより、平成14年10月25日時点の連結の資本金及び資本準備金はそれぞれ16,726百万円、29,824百万円に、また発行済株式総数は100,231,042株となっております。

(2) 当社は、当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を平成15年4月1日をもって吸収合併することとし、平成14年10月1日合併契約書に調印致しました。綜警電気産業株式会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、業務の効率化のための組織再編の一環として、このたび当社と合併することに致しました。

この合併による損益への影響はありません。

合併のスケジュール

合併契約書承認取締役会：平成14年9月17日

合併契約書調印：平成14年10月1日

合併契約書承認株主総会

本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとみなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。

合併期日：平成15年4月1日(予定)

合併登記：平成15年4月1日(予定)

合併の方法

当社を存続会社とする簡易合併方式で、綜警電気産業株式会社は解散致します。

被合併会社の概要(平成14年3月期)

商号	綜警電気産業株式会社(被合併会社)
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売
設立年月	昭和51年9月
本店所在地	東京都港区元赤坂1丁目6番6号
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘
資本金	420百万円
発行済株式数	840千株
株主資本	6,477百万円
総資産	10,305百万円
従業員	80名
売上高	20,671百万円
営業利益	338百万円
経常利益	461百万円
当期純利益	405百万円

3. 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	63,491	65,429	3.1	131,544
	(常駐警備業務)	32,152	31,853	0.9	65,135
	(警備輸送業務)	17,440	18,274	4.8	35,362
	小計	113,085	115,556	2.2	232,042
その他の事業		6,535	7,197	10.1	14,262
合計		119,621	122,754	2.6	246,304